

国際協力事業団

No. 1

マーシャル諸島共和国

教育省

マーシャル諸島共和国  
マーシャル高校改善計画  
基本設計調査報告書

平成 5 年 11 月

システム科学コンサルタンツ株式会社

無調二

CR(2)

93-194





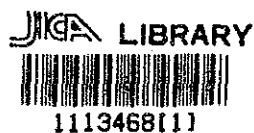


国際協力事業団

マーシャル諸島共和国

教育省

マーシャル諸島共和国  
マーシャル高校改善計画  
基本設計調査報告書



平成 5 年 11 月

システム科学コンサルタンツ株式会社



## 序 文

日本国政府は、マーシャル諸島共和国政府の要請に基づき、同国のマーシャル高校改善計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年6月1日から7月2日まで、国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第二課長 高井 正夫を団長とし、システム科学コンサルタンツ(株)の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、マーシャル政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第一課 長 英一郎を団長として平成5年9月12日から9月24日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年11月

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介





## 伝 達 状

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介 殿

今般、マーシャル諸島共和国におけるマーシャル高校改善計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成5年5月27日から平成5年11月19日までの6カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、マーシャルの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省、文部省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、マーシャルにおける現地調査期間中は、教育省、マーシャル高校の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

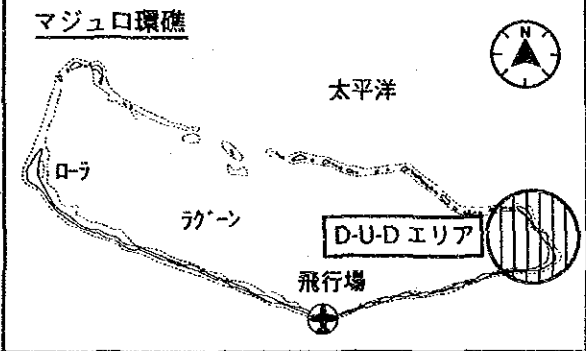
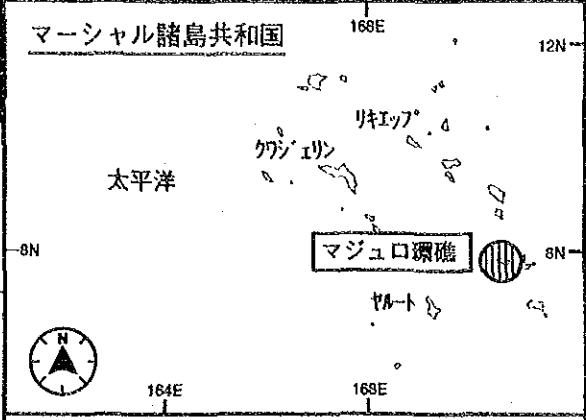
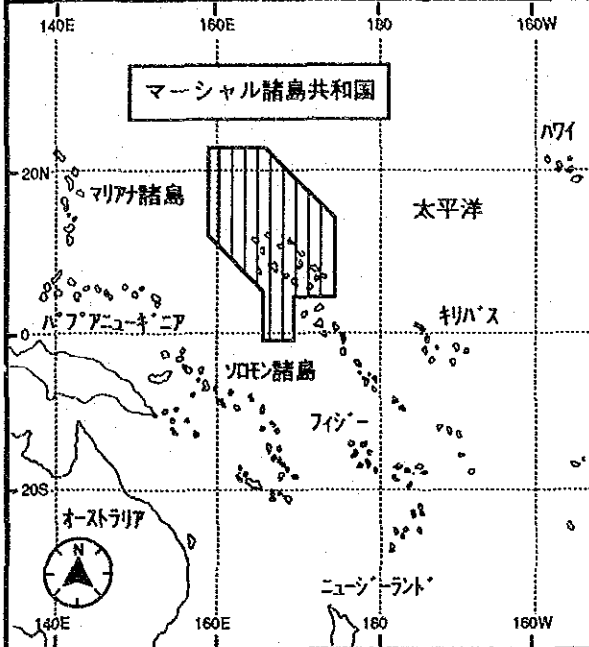
貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本計画書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成5年11月

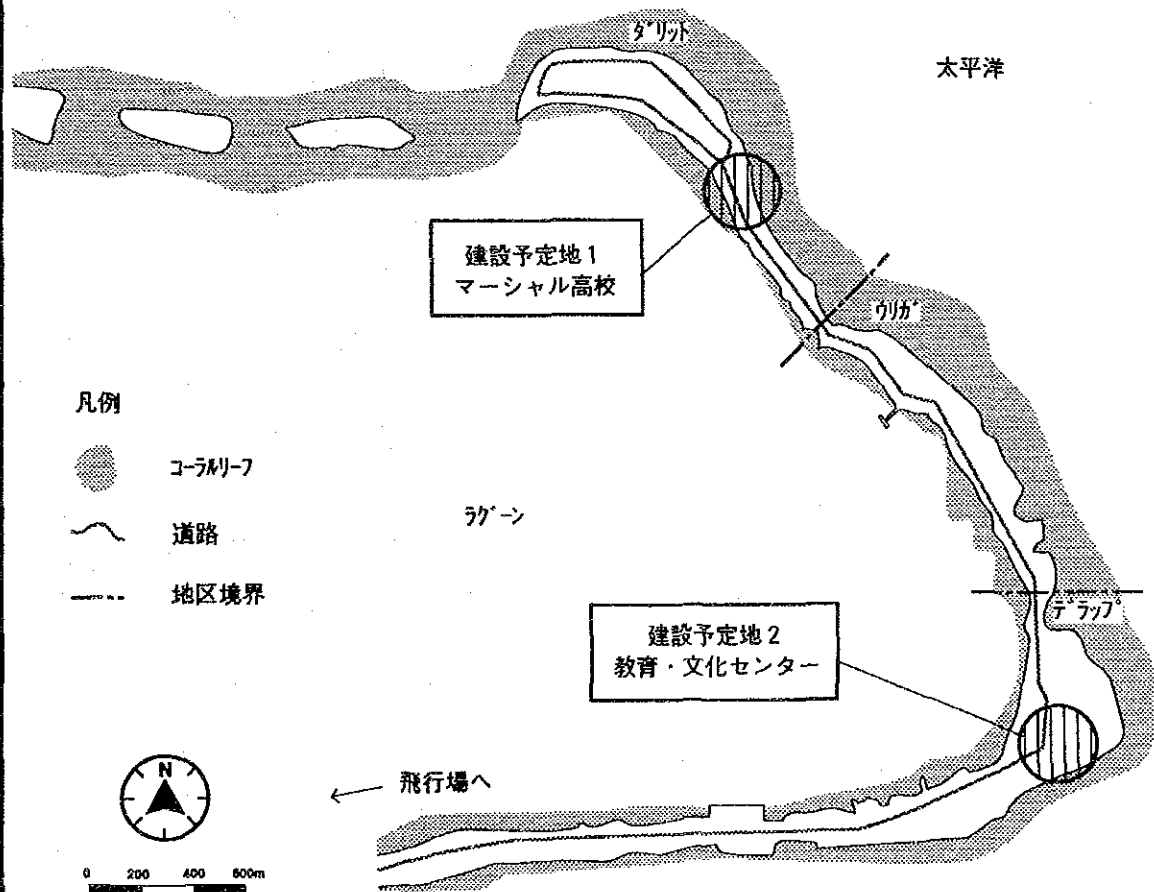
システム科学コンサルタンツ株式会社  
マーシャル諸島共和国  
マーシャル高校改善計画基本設計調査団  
業務主任 杉山 恭一



# 建設予定地位置図



## D-U-D エリア





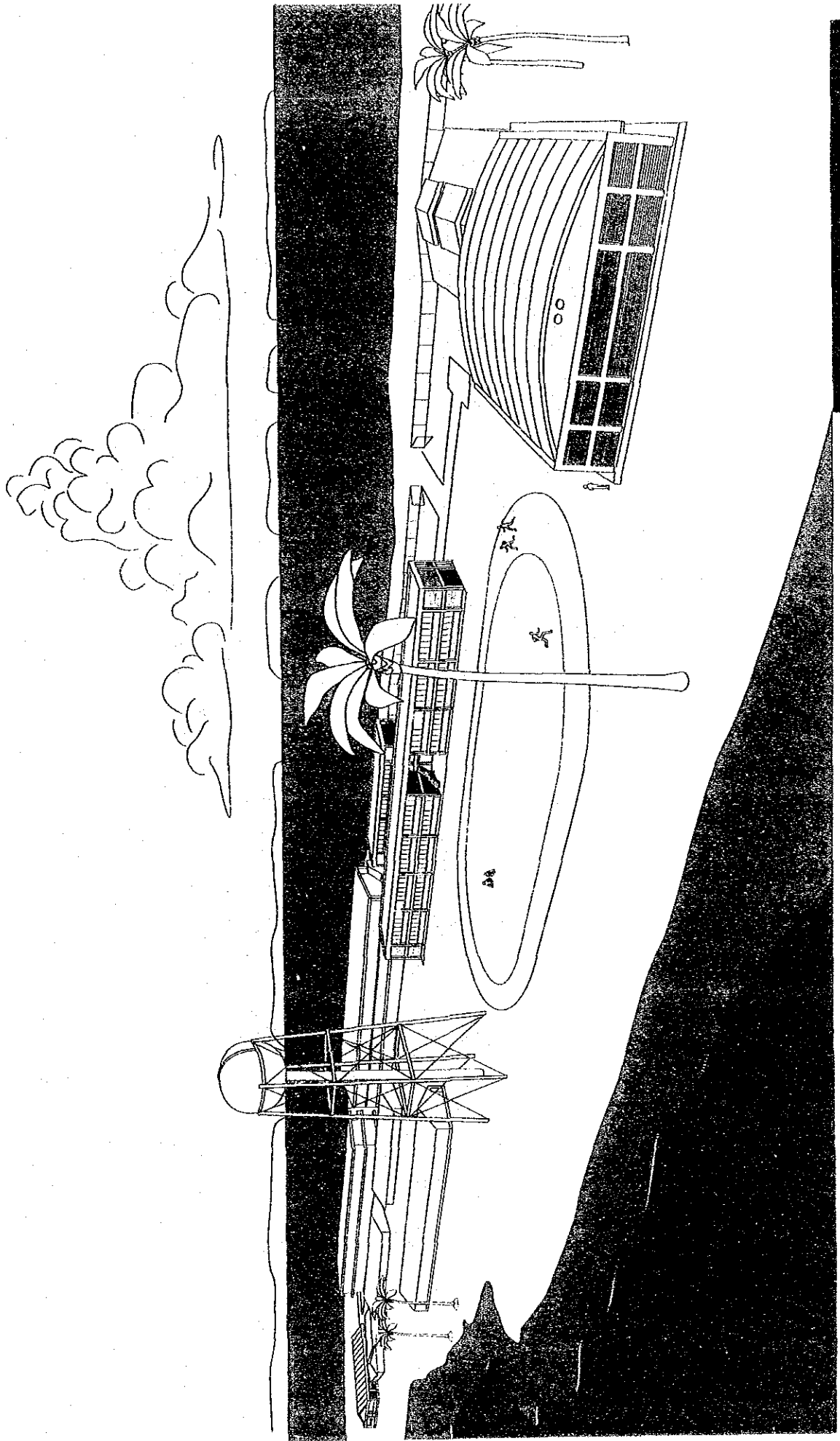


マーシャル高校サイト写真



教育・文化センターサイト写真

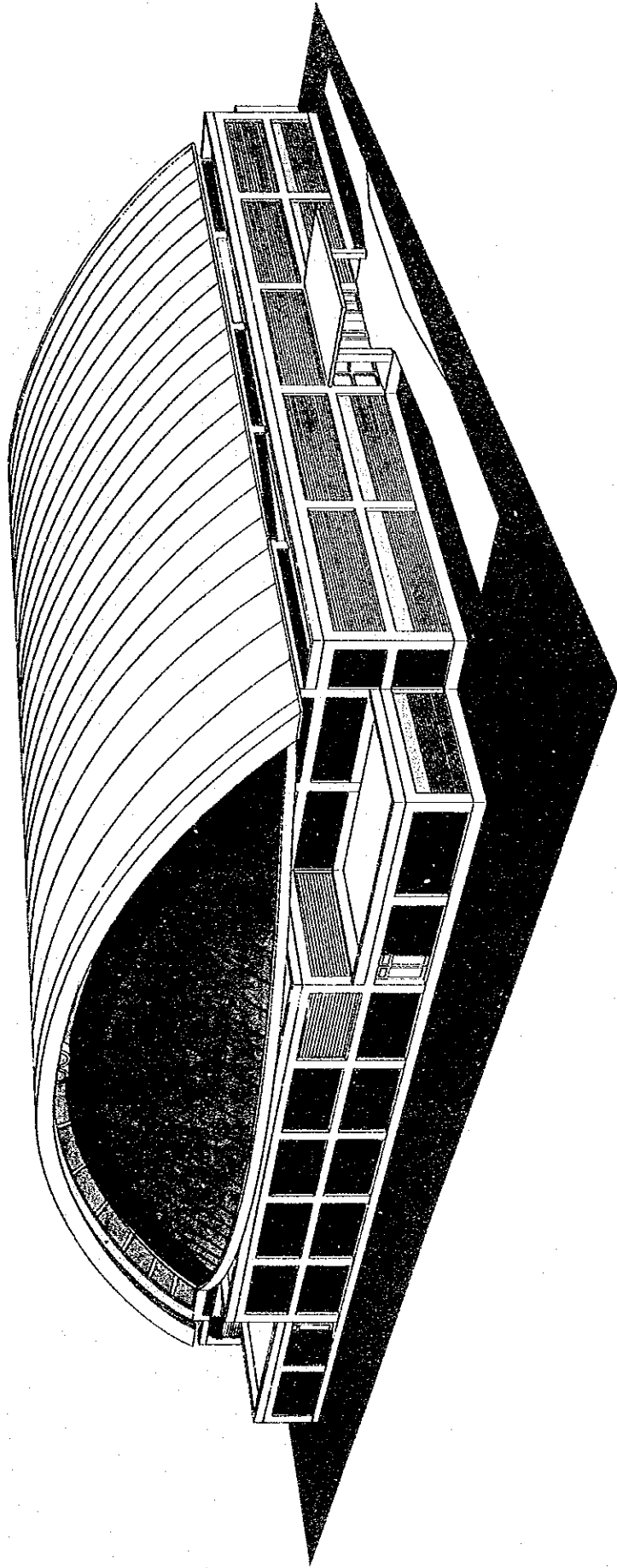




マーシャル高校パース







教育・文化センターパーパス



# 要約



## 要 約

マーシャル諸島共和国は大洋州地域に位置し、29の環礁と5つの小島からなる181km<sup>2</sup>の狭い国土を有する。1988年における人口は43,380人であったが、急激な人口増加によって1992年時点の人口は約5万人に達していると推定され、今後も高い人口増加が続くものと想定されている。中でも、首都であるマジュロは自然増のみならず他の離島からの移住のため人口の集中が著しく、同国人口の約半数を擁している。また、急激な自然増により、同国人口の過半数は15歳以下の青少年で占めるようになっている。この学齢期人口の急増は、教育施設の不足や老朽化の問題と合わせて、より多くの適切な学校教育施設の確保を必要としている。

1986年に独立した同国は、自立的経済の形成に着手して間もないため産業が未成熟であること、主要な地位を外国人に依存している就業構造であることによって、技術が乏しくまた経験の無い青年層の就職は極めて困難となっている。このため、青少年の間では就職の道が閉ざされ、将来への展望が開けない者がおり、青少年の社会教育の充実は同国で最も重要な課題となっている。

第2次5ヶ年開発計画の教育政策において、公立高校の使命は職業教育に重視した教育を施すこととなり、また、青少年へ対する社会教育を促進することが重要施策となった。1962年に開校したマーシャル高校はマジュロで唯一の公立高校であるが、校舎の老朽化が著しいことと、中等教育進学者の増加に対応するに必要な教室数が不足しており、また職業教育の実効をあげる実習用機材が不足している。一方、同国ではスポーツ・レクリエーション施設、未就学者へのノンフォーマル教育の場、等の青少年を主体とした社会教育の場が不足しているため、健全な青少年を育成する環境からかけ離れた状況にある。そのため、同国政府はマーシャル高校の一部校舎の建て替え、教育用機材の整備および教育・文化センターの建設についての無償資金協力を、日本国政府に要請した。

日本国政府はマーシャル国政府の要請に応じて、本計画に係る基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が平成5年6月1日から同年7月2日まで同国に基本設計調査団を派遣した。調査団は要請の背景と本計画の目的について確認すると共に、同国の中等教育・社会教育の実態と将来展望、建設予定地の自然条件等についての調査を実施した。調査団は帰国後、現地調査資料を検討・解析し、本計画の内容および妥当性についての検討を重ね、これらの結果に基づき適切な規模と内容の施設および機材についての基本設計を行い、ドラフト報告書にまとめた。国際協力事業団は、基本設計調査の内容を最終的にマーシャル国側と協議し、確認するために、平成5年9月12日から同年同月24日までドラフト説明調査団を現地に派遣した。

調査結果によると、本計画の目的はマーシャル高校の一部校舎の建て替え、職業実習用機材の整備、および教育・文化センターの建設によって、

- － 高校学校施設の拡張と改善が促進し、増加就学人口の受入れを可能とする
- － 効率的な学習・実習環境が整備され、進級率・卒業率を向上する
- － 企業・公務サイドが要求する能力や技術水準のある人材を生み出す
- － スポーツ施設不足が改善され、青少年や地域住民のスポーツ活動が活発化する
- － 地域社会を交えた授業の開催やノンフォーマル教育が行われ、青少年の社会教育を促進する

ことを図るものである。

マーシャル高校は4年制で、前半の2年間を一般教育に、後半の2年間を専門分野教育に分けたカリキュラムを有している。中でも、職業教育は前半の2年間は基礎技術教科を必修とし、後半の2年間は選択科目として同国で需要の高い分野の教科を揃えている。本計画の目標年次である95学年度の就学生数は、92学年度の約20%増加の881人と想定され、この学生数の増加に対応して10名の教員を雇用する予定である。

教育・文化センターは新しい施設としてマーシャル高校の管轄下に置かれ、同校校長がセンターの最高責任者を兼務する。本センターで実施される活動は①マーシャル高校の文化継承特別授業・ドラマ、②地域対抗ないしは高校対抗スポーツ、および③青少年健全化運動活動や職業訓練プログラム等の社会教育である。センター要員として3名を新規確保し、センター利用のスケジュール管理や施設の維持管理にあたる。

マーシャル高校はマジユロのDUD内のリタ地区に位置し、現在、約4.5haのキャンパス内には13棟の校舎等が建っている。現有建物の中で、老朽化が著しい一般教室3棟、体育館および宿舎を建て替え、更に職業訓練実習室の拡張を行うため、本計画では①一般教室管理棟、②特別教室棟、③体育館、④学生寮の各建物を建設し、⑤既存の職業訓練棟に整備する実習機材の電源を確保するための電気配線、および⑥野外運動場の整備を行う。また、既存職業訓練棟および特別教室棟には、9つの職業教育教科（木工、建設、自動車、製図、調理、縫製、コンピュータ、タイプ秘書および農業）に対する実習用機材と、これら機材のメンテナンスや部品製作のための機材を整備する。

教育・文化センターの位置は、DUD内のデラップ地区にある新国会議事堂の隣接地であり、センターの敷地面積は約1haであることを基本設計調査団はマーシャル国政府から確認し、当建設予定地の条件をもとに、教育・文化センターの基本設計を行った。

しかしながら、ドラフト報告書説明時にマーシャル国政府から、当センターの建設予定地を変更する要請があった。基本設計現地調査以降、マーシャル国政府は新国会議事堂隣

接地にコンベンションホールの建設を決定したため、教育・文化センターの建設予定地を旧飛行場跡地に変更してもらいたいとのことである。ドラフト説明調査団は、同センターの建設予定地変更の要請に対する日本政府の指示に基づき、以下の点をマーシャル国政府に依頼した。

- ①マーシャル国政府は、日本政府に対して教育・文化センターの建設予定地変更に関する公式要請をすること。
- ②マーシャル国政府は、変更後の予定地を教育・文化センターの建設予定地とすることを閣議決定すること。
- ③マーシャル国政府は、変更後の予定地の土地を確保すること。

以上の3点が、日本政府で確認された場合、教育・文化センターの建設予定地を旧飛行場跡地として補足調査を実施する予定である。

尚、ドラフト説明時に行った教育・文化センターの施設内容については、マーシャル国政府から同意を得た。すなわち、同センターの施設は、2面のバスケットボールコート、約600人収容の室内観覧席、およびステージから構成されるものである。

従って、本報告書は教育・文化センターの変更後の予定地の調査結果が含まれていないため、基本設計現地調査の結果だけを前提にしてとりまとめたものである。

以下、この前提に従った結果を記す。

本計画で整備するマーシャル高校および教育・文化センターの棟別面積を次表に示す。

表 計画建物別室名リスト

室名	面積 (㎡)	備考
1. 一般教室管理棟 A (1階) 1) 校長室 24.00 2) 副校長室 30.00 3) 学生相談室 24.00 4) 事務室 75.00 5) 会議室 48.00 6) 保健室 15.00 7) 図書室 168.00 8) その他 473.44 B (2階) 1) 一般教室 504.00 2) その他 343.44 延床面積 1,694.88 ㎡		(1階延床面積: 847.44㎡) ・15.00 ㎡×2 室 ・12.00 ㎡×2 室 ・教員作業室含む ・便所、機械室、雨水貯水槽等を含む (2階延床面積: 847.44㎡) ・7教室: 1室は72.00 ㎡ ・倉庫、機械室、吹き抜け等を含む
2. 特別教室棟 A (1階) 1) 調理実習室 120.00 2) タイプ秘書実習室 58.00 3) その他 155.84 B (2階) 1) 縫製実習室 96.00 2) コンピューター実習室 82.00 3) その他 155.84 延床面積 667.68 ㎡		(1階延床面積: 333.84㎡) ・準備室、倉庫、機械室等を含む (2階延床面積: 333.84㎡) ・準備室、倉庫、機械室等を含む
3. 体育館 1) アリーナ 813.00 2) その他 149.50 延床面積 962.50 ㎡		・更衣室、ステージ、器具倉庫を含む
4. 学生寮 延床面積 302.40 ㎡		・9寝室等を含む
5. 既存職業訓練棟 (1階内部改修部分のみ)	倉庫、木工科実習室、自動車実習室の電気配線	
6. 教育文化センター A (1階) 1) アリーナ 1,470.00 2) 管理事務所 10.50 3) 更衣室 60.00 4) ステージ 150.00 5) 便所 60.00 6) その他 889.50 B (2階) 1) 室内観覧席 367.00 2) その他 503.00 延床面積 3,510.00 ㎡		(1階延床面積: 2,640.00㎡) ・30.0㎡×2 室、シャワーブース含む ・30.0㎡×2 室 ・室内観覧席下部、玄関ホール等を含む (2階延床面積: 870.00㎡) ・1階から階段状に2.5m高くなっている ・雨水貯水槽、吹き抜け等を含む



マーシャル高校は増加就学生数に対応するため10人の教員を、また教育・文化センター課の新設に伴い3人の要員を確保する予定である。有能な教員が不足している同国ではあるが、新規に雇用する教員数は10名と少なく、また、既に実施している教員再教育の成果が期待できるため、教員の確保には問題がないと判断される。

同国では公共施設の電気代は管轄省庁が負担するのでなく、大蔵省が直接支払う制度となっている。従って、本計画の実施後に必要となる年間維持管理費から電気代を除く運営経費は、マーシャル高校で約11.8千ドル（約1.3百万円）、教育・文化センターで約7.5千ドル（約0.9百万円）、合計約19.3千ドル（約2.2百万円）と見込まれる。同国の少ない歳入は米国からの助成金で補われている。これを反映して、これまで同校の年間予算のほとんどは人件費が占め、人件費以外の運営経費は年によって同校全体予算の1割以下に落ち込むことがあった。本計画の維持管理費は、92学年度のマーシャル高校の運営経費の約半分に該当するため、教育省は計画施設の維持管理に支障が生じることのないよう新たに必要となる運営経費を確実に確保する必要がある。但し、同国政府が抱えている課題の中で最も深刻なものは青少年対策であり、この対策として本計画が要請された経緯があるため、同国政府も本計画の維持管理費の確保には格段の努力を払う意向を有し、予算的な支障はないものと判断される。

本計画は、日本国とマーシャル国間での交換公文（E/N）が締結された後に実施される。本計画の実施は2期分けとし、第1期は増加就学生数に対応するのに必要なマーシャル高校の一部校舎の建て替え、第2期は職業教育および社会教育の充実を図るために教育用機材の整備および教育・文化センターの建設とする。但し、基本設計現地調査時に確認した教育・文化センターの建設予定地を前提とした実施工程および積算である。

実施に必要な工期は第1期が約14.5ヶ月（実施設計・入札：4ヶ月、施工：10.5ヶ月）、第2期が約15.0ヶ月（実施設計・入札：4ヶ月、施工・調達：11.0ヶ月）と見込まれる。概算事業費は、約13.24億円（第1期事業費は6.81億円で、その内日本側負担6.60億円、マーシャル側負担0.21億円、第2期事業費は6.43億円で、その内日本側負担6.35億円、マーシャル側負担0.08億円）と見込まれる。期分けの内容を次表に示す。

表 期分け別計画実施内容

期分け	工事等の内容
第1期	一般教室管理棟、特別教室棟、体育館、および学生寮の建設 200m陸上トラックの整地工事、既存職業訓練棟の電気配線工事
第2期	教育・文化センターの建設、職業教育用機材の整備

本計画の実施により、マーシャル高校は現在より約20%増の生徒が受入れられ、授業・実習に適した学校施設や実習機材の整備により、効率的な教育が実施される。また、同国で盛んなスポーツの施設不足が改善され、地域住民を交えた社会教育が実施され、健全な青少年を育成する環境の整備が促進される。これらはマーシャル国が直面している中等教育での学力向上や、未就学青年の就職対策等の青少年対策に大きく貢献するため、本計画を無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。

本計画の実施に際して、より効果的な施設・機材の利用を実現するために、マーシャル国側が講ずるべき措置として以下の事項を提言する。

- ①学校施設・機材の改善は教育効果を高めるのに大きく貢献するが、教員の質を高めることも不可欠である。従って、新たに確保する教員は新教員資格制度の専門資格Ⅰ以上の人材を採用すると共に、現職教員の再教育を確実に実行し、教員全体のレベル向上を図る必要がある。
- ②機材整備の対象となる職業教科に関して、教員の指導要綱を作成する。生徒指導に当たり、機材操作時の技術的応用力を養うだけでなく、実習グループに各自が使用する機材の維持管理の連体責任を課すことで、生徒の維持管理能力の涵養に繋がるよう同要綱を援用する。
- ③新たな建物の維持管理費の予算を確実に獲得すると共に、経費の節減に努める。
- ④教育・文化センターの利用規則を策定し、適切な利用・維持管理を行う能力のあるセンター専属要員を確保する。

## 略 語

### (1)機関名

A I D A B : Australian International Development Assistance Berau (オーストラリア国際開発援助)

C I P : Capital Improvement Project (資本投下プロジェクト室)

C M I : College of Marshall Islands (マーシャル大学)

J I C A : Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)

J O C V : Japan Overseas Cooperation Volunteers (青年海外協力隊)

M E C : Marshall Energy Company (マーシャル電力会社)

M I H S : Marshall Islands High School (マーシャル高校)

M W S C : Majuro Water & Sewer Co. Ltd (マジュロ上下水道会社)

N T A : National Telecommunication Authority (電話公社)

P C V : Peace Corps Volunteers (アメリカ平和部隊)

R M I : Republic of the Marshall Islands (マーシャル諸島共和国)

U N D P : United Nations Development Program (国連開発計画)

U N V : United Nations Volunteers (国連ボランティア)

### (2)その他

E / N : Exchange of Notes (交換公文)

D U D : Delap, Uliga and Djarrit (マジュロの中心市街地の3地区; デラップ、ウリガ、ダリット)

G D P : Gross Domestic Product (国内総生産)

## 為替交換レート

1  $\text{F}_\text{M}$  (US \$) = 113.64円 (平成5年7月現在)



# 目 次

序文	
伝達状	
計画予定地位置図	
写真	
パース	
要約	i
略語	vii
第1章 緒論	1
第2章 計画の背景	3
2.1 マーシャル諸島共和国の概況	3
2.2 教育分野の概要	4
2.2.1 初等・中等・高等教育のシステム	4
2.2.2 マーシャル高校と私立高校の概要	6
2.2.3 教師の雇用と再教育	12
2.2.4 学校建設将来計画	14
2.2.5 社会教育	15
2.2.6 現状の問題と本計画が果たすべき役割	17
2.3 関連計画の概要	17
2.3.1 第2次5ヶ年開発計画	17
2.3.2 10ヶ年教育マスタープラン	18
2.4 要請の経緯と内容	19
2.4.1 要請の経緯	19
2.4.2 要請の内容	20
第3章 計画の内容	21
3.1 目的	21
3.2 要請内容の検討	21
3.2.1 計画の妥当性・必要性の検討	21
3.2.2 実施運営計画の検討	23
3.2.3 類似計画および国際機関等の援助計画との関係・重複等の検討	25
3.2.4 計画の構成要素の検討	25

3.2.5	要請施設、機材の内容の検討	26
3.2.6	技術協力の必要性の検討	31
3.2.7	協力実施の基本方針	31
3.3	計画の概要	32
3.3.1	実施機関および運営体制	32
3.3.2	事業計画	32
3.3.3	計画地の位置および状況	37
3.3.4	施設・機材の概要	40
3.3.5	維持・管理計画	42
3.4	技術協力	45
第4章	基本設計	47
4.1	設計方針	47
4.2	設計条件の検討	47
4.2.1	施設規模の設定条件	47
4.2.2	機材設定条件	48
4.3	基本計画	48
4.3.1	敷地配置計画	48
4.3.2	建築計画	51
4.3.3	機材計画	66
4.3.4	基本設計図	72
4.4	施工計画	91
4.4.1	事業実施体制	91
4.4.2	施工方針	91
4.4.3	建設事情および施工上の留意点	91
4.4.4	施工監理計画	92
4.4.5	資機材調達計画	92
4.4.6	実施工程計画	92
4.4.7	概算事業費	94
第5章	事業の効果と結論	97
5.1	本計画の事業効果	97
5.2	結論	98
5.3	提言	99

〔資料編〕

資料1	調査団員氏名（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A-1
資料2	現地調査日程表（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A-2
資料3	面談者リスト（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A-5
資料4	協議議事録（基本設計調査／ドラフト説明調査）	A-7
資料5	収集資料リスト	A-16

〔付図一覧〕

付図1	粒径加積曲線図	A-17
付図2	土質柱状図	A-19





# 第1章 緒論



## 第1章 緒論

マーシャル諸島共和国は、出生率の増加によって人口の約半数が15歳以下の青少年で占められており、また人口の都市集中も著しく、特に、首都であるマジュロでは他の環礁からの移住によって同国人口の半数が集中している。

学齢期人口の急増は、教育施設の不足や老朽化と合わせて、学校教育の場の確保の必要性に拍車をかけている。同国では自立経済の形成に着手して間もないことと、その実効が上がらないため特に青年層で失業率が高く、中等教育の充実が重要課題となっている。また、一部の青少年の間で社会病理が顕在化しているため、青少年の健全な育成を主体とした社会教育も重要視されている。

マジュロにおいて唯一の公立高校であるマーシャル高校は1962年に開校した。現在の教育政策において、公立高校では職業教育を重視した施策が進められている。しかし、マーシャル高校では校舎の老朽化が著しく、高校進学者数の増加に対応するに必要な教室数が不足しているため、効果的な教育を施すことが出来ない状況にある。そのため、同国政府はマーシャル高校の校舎の一部の建て替えと職業教育用機材の整備、更に社会教育の場としても機能する教育・文化センターの建設についての無償資金協力を、日本国政府に要請した。

これに応じて、日本国政府は本計画に係る基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が平成5年6月1日から同年7月2日までの32日間、国際協力事業団 無償資金協力調査部 基本設計調査第二課長の高井正夫氏を団長とする基本設計調査団を派遣し、現地調査を実施した。本調査では要請の背景と計画の目的を確認するとともに、日本国の無償資金協力の制度についてマーシャル国政府側の関係者に説明した。また、両国政府の責任範囲を確認し、建設予定地の自然条件およびインフラ整備状況、マーシャル高校および教育・文化センターの組織体制、さらに授業・運営計画等についての調査を行った。調査団は帰国後、調査資料を検討・解析し、本計画の内容および妥当性について検討を重ね、これらの結果に基づいて適切な規模と内容の施設および機材についての基本設計を行い、ドラフト報告書にまとめた。

国際協力事業団は基本設計の内容を最終的に確認するために、平成5年9月12日から同月24日まで、国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第一課の長英一郎氏を団長とするドラフト説明調査団を現地に派遣した。

ドラフト説明時に、マーシャル国政府から要請施設の1つである教育・文化センターの建設予定地変更依頼があった。この変更後の予定地（旧飛行場跡地）についての調査は実施していないため、本報告書は、基本設計現地調査の結果だけを前提とし、本計画の実施にあたり最適と判断される施設・機材の基本設計、実施体制、事業評価および提言等を取りまとめたものである。尚、上記調査団の構成、現地調査日程、相手国側関係者リスト、

および討議議事録は付属資料として巻末に収録した。

## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2.1 マーシャル諸島共和国の概況

マーシャル諸島共和国は大洋州地域に位置し、北緯4～14度、東経160～173度の範囲に29の平坦な環礁と5つの島が2,131,000km<sup>2</sup>の海域に広がり、181km<sup>2</sup>の狭い国土を有している。1988年人口は43,380人であったが、急激な人口増加によって1992年時点人口は約5万人に達していると推定されている。

マーシャル諸島への人間の移住は、紀元前1300年頃に逆上ると想定されている。当時、文字が無かったため、同諸島の歴史は16世紀にスペイン人による同諸島の発見以降に限定される。19世紀になると、ドイツが保護領として植民地政策を行っていたが、1914年、国際連盟の委任統治領として日本が委任統治するようになった。太平洋戦争の後、1947年には国連信託統治領として米国による信託統治となった。1979年に至ると憲法が制定され、同時に自治政府が発足した。1982年に米国と自由連合盟約が調印され、1986年には米国の自由連合国となり、同年米国による信託統治が終了し、国家としての独立が完成した。

マーシャル諸島共和国の経済をみると、国内総生産は大きく伸びている。しかし、その内訳は雇用者所得が約70%（1991年）を占め、公官庁部門とクワジャリンの軍事施設での雇用者所得が大半である。営業剰余の内訳は民間事業所得が大きな割合を占めているが、卸売り・小売り・サービス業が多く、製造業はコブラ加工がある程度である。以下に、国内総生産の推移を示す。

表1 国内総生産（GDP）の推移

	1983年	1985年	1987年	1989年	1991年
(1)雇用者所得	22.27	25.80	39.94	43.89	52.73
①公官庁部門	10.82	11.81	15.57	19.21	22.70
②民間部門	5.29	6.56	13.58	17.03	16.15
③軍事施設（クワジャリン）	5.67	6.72	9.57	6.35	11.22
④その他	0.49	0.71	1.22	1.30	2.66
(2)営業剰余	14.45	14.10	18.63	20.09	16.77
(3)固定資本減耗	1.73	1.93	2.90	2.90	3.09
(4)間接税	3.72	3.37	3.35	3.26	3.10
〔合計〕国内総生産	42.17	45.20	64.82	70.14	75.69
一人当たりGDP	1,233	1,232	1,643	1,579	1,576

資料) Statistical Abstract (1990-1991), Office of Planing and Statistics

単位) 百万ドル。但し、一人当たりGDPはドル。

注) 間接税は補助金を差し引いた額

同国の歳入は米国からの助成金が約60%も占めており、これが少ない歳入を補っているのが実態である。歳出の10%強は社会インフラ整備に費やされており、産業振興の基盤づくりを目指している。しかし、米国からの財政支援が減少する予定となっている中で、今後の財政赤字の解消は同国政府の一番の課題である。次表に歳入・歳出の推移を示す。

表2 歳入・歳出の推移

	1989年	1990年	1991年
(1)歳入	89.51	105.01	94.12
①米国助成金	53.21	65.78	54.71
②税収	13.73	13.79	14.67
③その他	22.57	25.44	24.74
(2)歳出	85.75	96.50	99.48
①省庁通常経費	26.87	30.23	33.73
②資本投下プロジェクト費	12.02	15.27	12.43
③負債返済	11.52	13.91	13.35
④その他	35.34	37.09	39.97
(3)収支	3.76	8.51	- 5.36

資料) Statistical Abstract (1990-1991), Office of Planning and Statistics  
 単位) 百万ドル  
 注) 米国直接助成金はコンパクト基金、TPI等米国からの全ての助成金を含む

## 2.2 教育分野の概要

### 2.2.1 初等・中等・高等教育のシステム

#### (1) 教育政策・制度

同国の教育制度は、6～14歳までの8年間（1～8年生）が初等教育として義務教育となっているが、対象年齢人口の約78%の児童が就学しているに過ぎない。その後の4年間（9～12年生）の中等教育の就学率は約43%と低い（92学年度）。尚、同国の学年度は8月から翌年の5月である。

同国教育省では、教育分野のマスタープランとして1989年に策定した教育10ヶ年計画（Ten-Year Education Master Plan）の提言に基づき、公立高校では職業教育・教員再教育に力点を置いたプログラムを実施している。公立高校の職業教育は技術訓練を充実させることによって、民間企業・公務の各々で必要なレベルの技能を持った技術者の育成を目指している。さらに、中等教育では能力の高い教員が少ないため、教員の再教育計画を実施し、教育レベル全体の向上を図っている。

#### (2) 教育予算

同国の会計年度は10月から翌年9月までであり、毎年6月に次年度の予算を策定する。十分な教育予算が獲得されない中で、今後の生徒数の増加への対応と、教員給与の引上げが課題となっている。特に、他分野の給与に比べて教員給与の低いことが、有能な教員の確保の障害となっていることが指摘されている。

初等・中等教育の各学校に対して、教員給与とは別に学校運営の補助金が政府予算から支給されている。初等教育の場合生徒1人当たり年間21ドル、中等教育では同じく年間52ドルが各公立学校に支給されている。

私立校に対しては、全体で年間300,000ドルが運営費の補助として予算計上されている。また92年度には、私立学校の施設建設補助費として別途300,000ドルが、特別計上された。



同国の公立の初等・中等教育において、生徒が払う授業料は公立学校の場合原則として無料である。しかし、93学年度から初等教育で10ドル、中等教育で20ドルの登録料が毎年必要となった。私立高校の場合は学校によって異なるが、授業料が年間（9カ月）で約500～550ドル、登録料が30～40ドル、その他が10～80ドルで年間合計約600ドル前後の負担である。しかし、私立高校の場合は大学進学を目標とする学生が主であり、中・上層階級の家庭の子どもが多く、経済的理由からの中退は一般に少ない。

### (3) 初等教育

92学年度における同国の小学校は公立77校、私立26校の合わせて103校あり、生徒数は男子6,220人、女子6,017人の合わせて12,237人である。教員数は公立が339人、私立が197人であり、教員一人当たりの生徒数は私立の方が低い。この内マジュロでは、公立9校の生徒数は3,375人、私立10校は1,717人、公立・私立を合わせた生徒数は5,092人であり、同国小学校の約40%を占めている。

表3 公立・私立小学校の生徒数（92学年度） 単位：人

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	合計
男子生徒	1026	937	730	842	741	698	654	592	6220
女子生徒	970	829	722	782	772	702	652	588	6017
合 計	1996	1766	1452	1624	1513	1400	1306	1180	12237
比率 (%)	16.3	14.4	11.9	13.3	12.4	11.4	10.7	9.6	100.0

資料) Head start- Elementary- Secondary School Enrollment, National Standard Bureau, MOE

マジュロの中心であるDUD（ダラップ、ウリガ、ダリットの3地区）においては小学校の生徒数が急増し、且つ、学校施設の不足のため、92学年度から263人の8年生がマーシャル高校の校舎で授業を受けた。更に、93学年度においても同学年293人がマーシャル高校と旧政府庁舎において授業を受けることが予定されている。小学校生徒数の急増に伴い、マジュロでは小学校7年生と8年生は中学校に組み込まれ、小学校とは別校舎で授業を受けることとなった。しかし、現在のところ中学専用校舎は確保されておらず、アジア開発銀行の融資による校舎建設が予定されている。

小学校生徒数は低学年になる程増加の傾向があり、学校施設・機材の拡充を行うことが必要となっている。

### (4) 中等教育

92学年度における高校は公立が2校、私立が9校の合わせて11校である。この内マジュロの高校の生徒数は1,744人で全体の約71%、クワジェリンは444人で全体の約18%、ヤルートは226人で全体の約9%を占めている。またアイリンラプラブに私立校1校があるが、設立後日が浅いため規模は小さい。

教員一人当たりの生徒数は、公立高校が14.7人、私立高校が18.0人、全体では16.6人と

なっている。同国の教育標準では、職業教育教科では教員一人当たりの生徒数の目標値を16人としており、全学校の平均で見るとはほぼこれに近い。しかしながら、今後の生徒数の増加を考慮すると、質の高い教員の増員が急務となっている。

以下、地域別の公立・私立高校の生徒数等を示す。

表4 公立・私立高校の教員、生徒数(92学年度)

単位：人

	公立高校			私立高校				合計 11校	
	ヤルト 1校	マジュロ 1校	合計 2校	クツェリン 3校	マジュロ 5校	アリンブ ブ 1校	合計 9校		
教員数	19	45	64	27	55	2	84	148	
生徒数	9年	61	224	285	168	401	22	591	876
	10年	68	222	290	110	247	16	373	663
	11年	44	150	194	107	210	0	317	511
	12年	41	117	158	59	173	0	232	390
	合計	226	713	939	444	1,031	38	1,513	2,453
生徒/教員比	11.9	15.8	14.7	16.4	18.7	19.0	18.0	16.6	

資料) Head start- Elementary- Secondary School Enrollment, National Standard Bureau, MOE

#### (5) 高等教育

1990年に2年制のマーシャル大学 (CMI: College of Marshall Islands)が設立された。当初147名の学生数が、92学年度では557名に増加している。一般教科 (General Academy)と職業訓練科 (自動車科とビジネス科)を開講しており、建設学科の開講が予定されている。同校は夏休みの間、ビジネス科のコンピュータ室等で、教育省のプログラムである夏期教員研修 (受講者数22名)を行い、教員再教育の場として活用されている。

しかし、同大学の教育内容・施設ともに未だ十分なレベルには至っておらず、4年制大学として改革し、施設および内容の充実を図ることが予定されており、企業からの技術要求に即した職業教育を行うプログラムを策定中である。

奨学生事務所 (RMI Scholarship Office)の資料によると、奨学制度によって、1993年現在185人の学生が海外留学中である。しかし、学生の中には個人で米国学生資金援助プログラム (US Student Financial Aid Program)等に直接申請する学生も多く、留学生の実態は更に多いものと考えられる。

#### 2.2.2 マーシャル高校と私立高校の概要

##### (1) マーシャル高校

##### 1) 教育システムと概要

マーシャル高校 (Marshall Islands High School)は1962年9月に開校され、4年間の

中等教育を行うマジュロでは唯一の公立高校である。

同校は教育期間の前半2年間（9～10年生）を一般教育に、後半2年間（11～12年生）を専門分野教育に分けている。後半の11年生への進級時には、生徒は卒業後の進路希望によって、大学進学のための高等教科ないしは職業教科のいずれかのコースを選択する。但し、前半の2年間は全生徒に対して基礎技術教科が必修となっている。

次に同校の教育システムを示す。

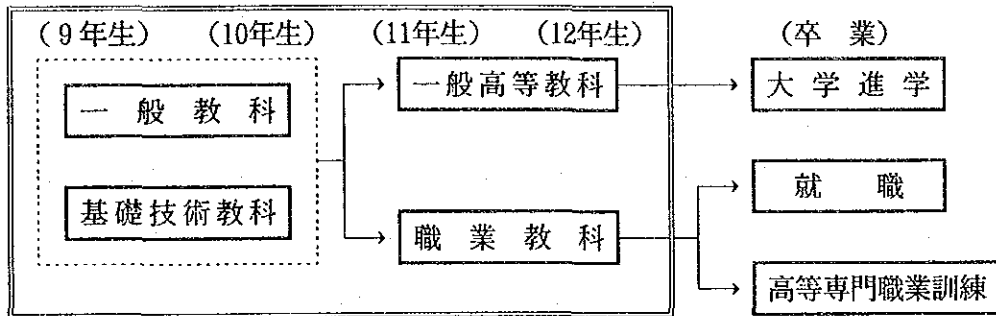


図1 マーシャル高校の教育システム

## 2) 生徒数と授業内容

### ①生徒数

同校の生徒数は92学年度では713人で、総クラス数は25クラスである。以下に、92学年度の生徒数実績を示す。

表5 マーシャル高校学年別生徒数（92学年度）

学 年	クラス数	クラス別生徒数								合 計
		1	2	3	4	5	6	7	8	
9年生	8	28	28	29	27	27	29	29	27	224
10年生	6	33	38	39	37	37	38	-	-	222
11年生	6	26	24	25	28	27	20	-	-	150
12年生	5	22	28	25	22	20	-	-	-	117
										713

同校生徒の出身地はマジュロが全体の約6割を占め、他はマジュロ環礁外からの生徒である。88～90学年度までの同校生徒の出身地割合を示す。

表6 マーシャル高校生徒の出身地

出身地	88学年度	89学年度	90学年度
マジュロ	59%	55%	63%
その他離島	41%	45%	37%

## ②授業実施状況

授業は月曜日から金曜日まで行われる。1日の授業は8時限（1時限は50分）であり、その内の1時限は昼食時間である。授業の時間表は1週間毎日同じものが繰替えされる。

成績の悪い生徒に対しては補講が通常授業の後に行われる。補講が多い科目は英語、理科である。これらを反映して、93学年度からは一般の授業速度についていけない生徒のために、授業速度の遅いクラスを新設し、ドロップアウトの軽減を図ることになっている。

教科書は1年間、生徒に無償で貸与され、期末に生徒から返却され、次年度の生徒に再び貸与される。教科書を更新する予算が少ないため、教科によっては7～8年間同じ教科書が使われている状況にある。

## ③卒業後の進路

マーシャル高校の卒業生の約70%前後は進学しており、その多くはマーシャル大学へ進み、海外の大学へ留学する割合は少ない。また、卒業生の約10%は就職し、約20%は無職で家庭に戻っており、同国内での就職が難しい現状を表している。90～91学年度における卒業生の進路を次表に示す。

表7 マーシャル高校の卒業生進路状況

進路先	90学年度	91学年度
①大学進学生徒数（専門学校含む）	82人（75%）	76人（68%）
②就職生徒数 （主な就職分野）	14人（13%） 事務所、船員、官庁、 教師、レストラン、 電気会社、スーパー	13人（12%） 事務所、ホテル スーパー、病院
③家事・失業者生徒数	15人（14%）	23人（20%）
卒業生数	111人（100%）	112人（100%）

## 3) 職業教育

### ①教科

同校の職業教育は生徒の卒業後の自立を目的としたもので、日常必要な最低限の技術知識の訓練も含まれる。生徒全員は9～10年生の時に基礎技術教科を修得し、11年生で職業教科コースを選択した生徒は、進路に沿ったより実践的な専門分野のコースを選択する。

主な分野は木工・建設、自動車、製図、家庭、ビジネス、農業および電気に分かれている。92学年度において各技術教科を履修した生徒数を次表に示す。

表8 職業教育科目履修生徒数（92学年度）（1/2）

科目		9年生	10年生	11年生	12年生
木工・建設科	木工実習	113	—	—	—
	建設実習	—	15	10	10
自動車科	自動車整備	—	6	22	12

表 8 職業教育科目履修生徒数（92学年度）（2 / 2）

科 目		9 年 生	10 年 生	11 年 生	12 年 生
製図科	一般製図	—	—	—	—
	建築製図	—	9	15	10
	機械製図	—	—	—	—
家庭科	料理実習	111	—	—	—
	調理	—	—	15	14
	裁縫実習 縫製	—	115 15	10	10
ビジネス科	コンピュータ	—	222	17	15
	秘書タイプ	—	22	15	12
	経理	—	12	9	11
農業科	農業実習	224	—	11	8
電気科	電気修理実習	—	107	7	6

## ②実習教科の授業方法

同校では、実習教科で教員一人当たりが指導・把握する理想的な生徒数を、16～18人としている。しかしながら、実習教科はその内容に応じて、教育効果や効率性を考慮してクラスを適当な人数のグループに分けて行っており、現状では教員数が十分でないことや実習室・機材不足によって、教科によってばらつきがある。また、校内の実習のみならず、12年生の後期においては企業実習（OJT）が実施されている。

## 4) 教員

92学年度の教員数は42人である。この内訳はマーシャル人教員（20人）、外国人契約教員（18人）、日本の青年海外協力隊教員（2人）および米国の平和部隊（1人）であり、半数以上を外国人教員に依存している。

## 5) 施設・機材の現状

### ①学校校舎

マーシャル高校の中で最も古い校舎は、1968年に建設された一般教室棟の3棟（下表の②～④）および体育館であり、これら4棟は既に25年が経過し老朽化が著しい。尚、92学年度より、一般教室棟2～4は小学校8年生の授業に開放されており、マーシャル高校の生徒は使用していない。マーシャル高校の一般教科は一般教室棟1、職業訓練棟1の2階、および理科教室棟で授業が行われ、職業教科は職業訓練棟2の1階が実習室として使用されている。同校における建物現況は以下の通りである。

表9 マーシャル高校の建物現況

建物名	階数	床面積 (㎡)	構造	主要室名
①一般教室棟1	2	1,978	RC造	一般教室、電気科教室
②一般教室棟2	1	238	CB造	一般教室
③一般教室棟3	1	238	CB造	一般教室
④一般教室棟4	1	243	CB造	一般教室
⑤職業訓練棟1	2	2,082	S造	ワークショップ(自動車科、建設科、木工科)、栄養科、家庭科、普通教室、一般製図科、副校長室、縫製・服飾科、食品調理科、秘書科
⑥職業訓練棟2	1	407	CB造	船舶外一般教室、化学実験室、生物実験室
⑦職業訓練棟3	1	271	RC造	バスケットコート1面、ステージ
⑧理科教室棟	1	798	CB造	倉庫
⑨体育館	1	1,265	RC造	校長室、登録事務室、副校長室
⑩管理棟	1	390	CB造	校長室、談室、保健室、教員休息室、学生図書室
⑪コンピュータ・メディアセンター	1	370	CB造	奨学金事務所、秘書タイプ科、コンピュータ科、メディアセン
⑫宿舍	1	181	CB造	6寝室

②職業教育用機材

職業教育の科目毎に実習用機材があるが、科目によっては機材数量の不足、機材の型式の不一致、工具類の中身が不完全であるため、効率的な実習を行うことが難しい状態となっている。特に、機材モデルが旧式なため、これらの機材を用いた実習では就職後の即戦力として期待できるレベルに達するのは困難である。また、全般的に機材の保管状況が悪く、使用不能となっている機材も見受けられる。現況職業教育用機材を次表に示す。

表10 職業教育用機材の現況

科目	主要機材
木工・建設科	ボール盤、ディスクサンダー、グラインダー、バンドソー等
自動車科	コンプレッサー、溶接機、高圧洗浄機、ボール盤、油圧ジャキ等
製図科	製図台、製図板、製図用定規
家庭科	冷蔵庫、レンジ、調理台、カウンター等 電動ミシン、足踏みミシン、アイロン、断裁器等
ビジネス科	パソコン、プリンター、電動タイプライター
農業科	芝刈機、農耕具類
電気科	工具類

(2) 私立高校

1) アサンプション高校 (ASSUMPTION HIGH SCHOOL)

カトリック教会の付属高校で、同国内では進学校として有名であり、大学進学準備の生徒が在学している。全生徒数は約 130人で各学年とも 1 クラスだけであり、教員数は 12 人で教科毎に担当している。年間 550<sup>ドル</sup>の授業料、30<sup>ドル</sup>の登録料が毎年必要となり、更に給食費が年間 80<sup>ドル</sup>かかる。公立高校に比べ生徒父兄への負担はかなり大きい、在学者は大学進学を目標にした上層階級の師弟が多い。国からの補助は昨年で 12,000<sup>ドル</sup>だけであり、収入源は授業料しかないために学校運営は厳しい模様である。

92 学年度の各学年の進級と卒業状況は以下の通りである。

表11 アサンプション高校の進級・卒業状況 (92 学年度)

学年	92年 9月	93年 6月	状 況
9年	45人	→ 38人	海外移住 (5人)、ドロップアウト (2人)
10年	38人	→ 38人	海外移住 (1人)、転入 (1人)
11年	28人	→ 22人	海外移住 (3人)、ドロップアウト (3人)
12年	24人	→ 23人	ドロップアウト (1人)

92 学年度卒業生の内、奨学金を得て留学する者が 13 人 (米国本土 8 人、ハワイ 2 人、ポンペイ 3 人)、マーシャル大学に進学する者が 6 人程度で、他は不明である。尚、卒業生全員がポンペイのミクロネシア大学 (College of Micronesia) の入学試験には合格している。

2) セブンスデイ・アドベンティスト高校 (SEVENTH DAY ADVENTIST SCHOOL)

本校はプロテスタント教団が経営する学校で pre-school (幼稚園前)、幼稚園、小学校および高校からなり、この他に小学校から高校に進学する生徒のための英語教育クラスがある。92 学年度の生徒数は 150 人で、卒業生は 32 人である。

同校では授業料が年間 495<sup>ドル</sup>、登録料が 40<sup>ドル</sup>、教科書費が 6<sup>ドル</sup>、卒業費が 30<sup>ドル</sup>必要である。卒業生の進路はマーシャル大学、フィジーの大学等である。教員は 7 名でほとんどが米国人のボランティアからなり、年間 1000<sup>ドル</sup>程度の滞在費以外は教員が自前で生活している状況にある。93 学年度からは、コンピュータと建設の職業教科が開校する予定である。

3) カルバリー高校 (CALVARY HIGH SCHOOL)

幼稚園、小学校、高校からなるキリスト教会の経営する学校である。カルバリー高校の生徒数は 300 人で 9 年生が 3 クラス、10 年生が 2 クラス、11 年生と 12 年生は各 1 クラスからなり、教員数は 16 名である。授業料は年間 500<sup>ドル</sup>、登録料は 30<sup>ドル</sup>である。年平均のドロップアウト率は約 15% であり、授業料未払いが主な理由である。卒業生の主な進路はパラオの職訓学校が多く、他に米国の職訓学校やミクロネシア大学で、マーシャル大学は少ない。

## 2.2.3 教師の雇用と再教育

### (1) 教員数と能力の不足

同国ではマーシャル人教員の質と能力が十分開発されていないため、そのギャップを外国人の契約教員やボランティア教員によって補われているのが実情である。

1970年代には同国の教員の大部分は高校卒業レベルであったが、現在では2年制大学卒業業者(AS ; Associate Degree)が増えてきた。しかし依然として、公立校では、小学校教員の約48%、高校教員の約68%は能力が不足しているといわれ、4年制大学卒業業者(BA ; Bachelor Degree)はまだわずかである。

十分な能力・経験のある教員不足は、教員給与が極めて低いことが大きな原因となっている。すなわち能力のある教員が民間企業や他の省庁に移る一方、経験が浅かったり、まだ能力が開発されていない教員が学校に残る結果となっている。このような問題に対応するためのプロジェクトが、現在、教育省内で進められている。

#### 1) 夏期教員研修プログラム (Summer Teacher Training Program)

高校教員の能力向上のための夏期教員研修が、1993年6月から開催されている。これは教育省とマーシャル大学およびグアム大学 (University of Guam)が協力して行うプログラムで、夏期休暇中(6~8月)に実施される。

対象は公立高校の教員であるが、私立高校教員の参加も可能である。しかし、当研修は教員の給与面での資格確保といった意味合いがあるため、15ドルの登録料および交通費・滞在費は参加教員の個人負担となっている。プログラム内容は、以下の通りである。

##### ①夏期教員研修プログラム (Summer Teacher Training Program)

本研修で6単位を取得したものは、給与基準で決められた給与資格を得ることが出来る。マーシャル大学では基礎教育教科の指導要領の研修、コンピュータ・経理等の専門教科の研修が実施される。グアム大学では主に英語の語学研修が行われる。

##### ②特別プログラム (Special Program/Workshop)

オーストラリアの援助(AIDAB: Australian International Development Assistance Berau)によって、高校の主要教員を対象とした教育指導要領等のガイダンスを行う。

##### ③基礎教育継続プログラム (Continuing Education Basic Skill Program)

本プログラムは単位取得とは関係なく、16歳以上の高校中退者や一般人が教養を高めたり、就職面で役立つための一般教育開発 (GED: General Education Development)の一環として行われる。内容は英語・数学・理科・社会科等の基礎教科である。

#### 2) 教員再教育プログラム (In-service Teacher Training Program)

同プログラムは高等教育を終了していない現職高校教員の中から高等教育を受ける教員を選抜し、国内・海外の大学に送り2~4年制の教職課程教育を受けさせるものである。派遣対象大学としてマーシャル大学、ミクロネシア地域大学 (Community College of Micronesia, Pohnpei)、グアム大学、ニュージーランド大学、およびフィジー工科大学等



がある。同プログラムは93学年度から5ヵ年計画で実施され、派遣費用は米国の援助資金を利用することが決定されている。

同プログラムは6分野、合計19名の教員の研修が計画されている。尚、本プログラム実施期間の代用教員としては、アメリカの平和部隊（PCV；Peace Corps Volunteers）や日本の青年海外協力隊（JOCV）を充てる予定としている。従って、その間のPCVやJOCVの教員の手当てが必要となるため、既に両国にはその旨要請している。計画の概要を以下に示す。

表12 教員再教育プログラム

単位：人

分野	学年度 93	94	95	96	97	合計
家庭科教員	2	1	-	-	-	3
一般職業訓練トレーナー	1	1	2	2	2	8
機械科教員	1	1	-	-	-	2
中等教育数学科教員	-	1	1	-	-	2
農業科教員	-	-	1	1	1	3
工業技術科教員	-	-	-	1	-	1
合計	4	4	4	4	3	19

また、上記プログラムとは別に、南太平洋教育評価局（South Pacific Bureau of Educational Assessment）は、高校における定期試験問題の作成や学業成績の評価に関して教員を指導するため、教育コンサルタントを今年の夏期休暇期間にマーシャル高校へ派遣することとなっている。

## (2) 教員の給与体系

公立学校の教員給与は他の公務員と同様に、等級給与テーブルで決められている。しかし、いままでは教員の能力による確たる資格制度が整備されておらず、更に給与テーブルの上限が低いため、給与体系としては不備であった。

教育省は93学年度実施を目標としてADBの援助を受けて、教員資格制度実施計画（Teacher Certification Policy Guide and Procedure）を策定中である。同計画は教員が申請する能力と経験が、5段階の資格のいずれに該当するかによって給与が決定される制度であり、5ヵ年計画で本格実施に移すものである。本制度の実施は教員給与体系の改善と同時に、より能力の高い教員を確保することにある。この制度によると、能力・経験のある教員はより高い資格が与えられ、それに応じた給与が得られることから、教員希望者はより高学歴を目指す傾向が生じるものと考えられている。同計画の概要を以下に示す。

表13 教員資格制度実施計画の給与等級

資格名称	資格要件	給与等級
1. 仮資格 (Temporary Cert.)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員で高校卒業資格を保有しない者</li> <li>・更新は行われず1996年以降は廃止</li> </ul>	6～8
2. 暫定資格 (Provisional Cert.)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校卒業あるいは同等以上の資格を持ち、TOEFL Score が 450以上の者</li> <li>・短大(AS)、大学(BA)の卒業資格を保有しているが、教職経験のない者</li> <li>・発行後3年間のみ有効</li> </ul>	8～10 AS 17 BA 18
3. 専門資格Ⅰ (Professional I)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大(AS)卒業資格を持ち、1年以上の教職経験のある者</li> <li>・ASで教育分野から外れているが、暫定資格適合者</li> </ul>	17～20
4. 専門資格Ⅱ (Professional II)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学(BA)卒業資格を持ち、1年以上の教職経験のある者</li> <li>・BAで教育分野から外れているが、暫定資格適合者</li> <li>・発行後5年間有効</li> </ul>	22～23
5. 専門資格Ⅲ (Professional III)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学(BA)で複数の学位を持つ者</li> <li>・修士(MA)資格を有する者</li> <li>・発行後5年間有効</li> </ul>	24～25

## 2.2.4 学校建設将来計画

### (1) マジュロ中学校

1991年、アジア開発銀行はマーシャル国の人的資源開発ニーズを調査し、人材が不足している分野の計画を形成するための技術調査団を派遣した。この結果を受けて同銀行は、1992年、実情調査団を同国に派遣し、基本教育分野に関する最終報告書を提出した。

このような経緯を経て、1993年、同銀行は「基本教育開発プロジェクト」についての実施前評価調査団を派遣した。同プロジェクトは教育分野を総合的に3つの要素に分けて実施されるものであり、その活動内容は以下の通りである。

- ①適切さと質の向上（カリキュラムの改定、教員訓練、デモ学校建設、教材開発等）
- ②能力の合理化（組織開発、マジュロの小学校高学年の統合による中学校の新設等）
- ③実施と持続性の確保（プロジェクト実施室の設立、運営費の確保等）

同プロジェクトの中に、マジュロ中学校の建設が含まれている。これはマジュロの小学7～8年生は中学校に組み込まれ、新しい中学校校舎に同学年を収容する計画である。マジュロ中学校の建設予定地はマーシャル高校キャンパス内であり、同中学校の収容人数は720人、竣工予定時期は1996年となっている。

### (2) 高校

ワッチェとエバイに各1校の公立高校の新設が計画されている。ワッチェの高校は既に建設が進行中で1994年9月には開校となる予定である。一方、エバイの公立高校の建設実施は資金不足のためかなり遅れる模様である。また、私立高校はエバイとアイリンラブラ

プで、各々1校ずつ計画されている。

公立高校ないしは私立高校のある島は、現在、マジュロ、クワジェリン、ヤルート、アイリンラプラブの4島に限られ、生徒はこれら4島のいずれかで就学せざるを得ない。同国政府が計画している公立高校の新設が実施された場合、公立高校に関しては学区制を設け、私立高校と合わせて高校施設配置のバランスを図り、中等教育の機会均等の改善を目指すこととしている。

以下、高校建設計画の状況を記す。

表14 高校建設計画の状況

区分	学校名	場所	概要
公立	ノーザンアイランド高校	ワッチェ	4期工事に分かれ、1期は1992年に既に着工済である。 1期：8教室（1992年11月着工で、1993年9月完工予定。94学年度から9年生の授業開始） 2期：94学年度までに建設される食堂、女子宿舎の見積もり待ち 3期：職業訓練棟、農業・海洋技術棟、運動場の建設 4期：男子宿舎、管理・図書館の建設
	ジェミタ高校	エバイ	建設は承認されたが、資金不足で予定がついていない。建物概要は、8教室棟、食堂等
私立	クィーン・オブ・ピース高校	エバイ	91学年度から既に授業が開始され、今後毎年拡張される予定。以下、授業開始年度を示す。 91学年度（9年生） 92学年度（9・10年生） 93学年度（9・10・11年生） 94学年度（9・10・11・12年生）
	ジェー・セブンス・デイ・アドベンティスト高校	アイリンラプラブ	93学年度には9・10年生の授業を行っている。9年生（22名）、10年生（16名）、教員（2名）。今後の拡張計画は不明。

## 2.2.5 社会教育

### (1) 青少年の麻薬・飲酒追放運動

同国では3年前に厚生省から資金援助を得て設立された"Jodrik-Nan-Jodrikdrik (youth to youth)"と称される民間グループが各学校を訪問し、寸劇や歌を通じて麻薬追放の草の根活動を行っている。また、マーシャル高校では麻薬や飲酒の恐怖や悪影響について、同校専属の相談員が生徒に個別指導している。麻薬や飲酒を慢性的に続けている者の中の一部には、自殺や未婚妊娠を招いたこともあるため、学校や民間団体の活動は活発化している。

### (2) ノンフォーマル教育

#### 1) 国立訓練評議会

1992年、国立訓練評議会（National training Council）の設立が議会で承認され、教育大臣直轄の機関として位置づけられた。

同評議会は、未就学者へ職業訓練を施す機関である。予算は国連開発計画（UNDP）から所長の給与、活動経費合計の700,000ドルを3年間に限って援助されている。また、外国人労働基金（Alian works fund：外国人労働者の納税額の5%がマーシャル人の職業訓練の費用に使用されるための基金）が同評議会の運営費として使用されることが昨年決定された。

昨年はマーシャル大学において、大工、自動車機械、調理および縫製の4教科が実施された。本年は、国連ボランティア（UNV：United Nations Volunteers）から3年間に亘って5人（大工、自動車機械、電気等）の専門家が派遣される予定となっている。

## 2) イブニング・ハイスクール

1988年センサスによると、同国の15～19歳の失業率は39%、20～24歳では23%と高く、青少年層の失業は重大な社会問題となっている。同国政府はこれら青少年層への対策を無視できないことから、ノンフォーマル教育に力を入れている。従って、教育省は学校教育を受けなかったり、中退した青少年に対して基礎学力（Foundation Skills）と生活能力（Life competencies）を身につけさせるため、1992年からマーシャル高校において通常の授業が終了した後、イブニング・ハイスクール（夜間学級）を開校している。

1992年は受講対象者を15歳～17歳のグループ（60人）と18歳～20歳のグループ（40人）に分けて、前者に対しては英語・数学等の一般教科、後者に対しては基礎学力（英語、数学、社会）と生活能力（人格形成、問題解決・意思決定、人間関係等）の授業を行った。1993年には、17～20歳の150人の青年に対して、基礎学力と生活能力についての教育を同校において行う計画である。

## 3) キリスト教団体による活動

同国ではキリスト教団体による社会教育が行われている。毎年2週間程、青年協議集会と称される催しをマジュロで実施している。同集会の内容は青年の主張弁論大会、各省庁による国家施策の紹介や同国が抱えている問題とその対策に関する講演会、各島から選抜された青年間での討論会、各島合唱団によるコーラスの披露、等である。レクリエーション施設や娯楽施設のない同国では、同集会は一大イベントとして極めて多くの青少年が参加し、集会開催中の参加人数は2,000～5,000人に達している。会場となる教会では一部の招待客しか会場内にはいることができず、多くの観客は教会の外で鈴なりで見物している状況である。

表15 キリスト教団体のノンフォーマル教育

名称	活動	参加人数	実施期間
キリスト教統合	青年協議集会	5,000	6月の初旬2週間
神の集合	青年協議集会	3,000	6月の下旬2週間
改革組合教会	青年協議集会	2,000	7月の初旬2週間
			7月の下旬2週間

(3) スポーツおよび文化活動団体

マジュロでは、近年、余暇を過ごす上でスポーツ活動が盛んとなっている。しかし、国土が狭小な上に人口の急増に対応した住宅開発によって未用地が少なく、地域住民が利用できるスポーツ用地を確保することが困難となっている。特に、以下に示すスポーツ団体等は練習の場や対抗試合の場の確保に苦勞している。

表16 主なスポーツ・文化活動団体の状況

種類		団体数	活動およびトーナメント時期
スポーツ	バスケットボール	18 チーム	コミュニティ戦、12月～3月 コミュニティ戦、6月～8月 離島間対抗戦、6月～8月 11月と不定期な特別大会の開催
	バレーボール	22 チーム	
	ソフトボール	15 チーム	
	テニス	25 チーム	
	ビルフィッシュクラブ	18 ボート	
文化	ヤックユック女性クラブ Yokwe yuk women club	各コミュニティ で20人づつ	伝統的織物の指導、調理と配送

2.2.6 現状の問題と本計画が果たすべき役割

マジュロにおいては、既述のように就学年齢人口の増加が顕著である。1980年から1992年までの期間における就学年齢人口は約80%もの増加を示し、この傾向は今後さらに進行することが予測されている。これを反映して、初等教育の各学年においてドロップアウトが発生することを考慮しても、相対的に低学年ほど生徒数が多くなっている。初等教育におけるドロップアウト率の減少と高学歴指向が進むと、全国の初等教育の就学生数の40%を占めているマジュロでは、中等教育への進学者がますます増加することが予測され、マーシャル高校の施設・機材を拡充することは同国中等教育の改善に大きく貢献するものと判断される。

また、15歳以下人口が全人口の半数をしめている同国では、未就学者に対する社会教育や青少年のスポーツの場が不足しており、健全な青少年の育成と生活自立を助成する上で教育・文化センターは重要な役割を果たすものと判断される。

2.3 関連計画の概要

2.3.1 第2次5ヶ年開発計画

同開発計画においては、以下に示す5つの国家目標を設定している。

- ①自立的経済成長（国民の実質収入が満足し、永続的に増加できる自立的成長を図る）
- ②雇用機会の増加（高い失業率を改善し、毎年新たな労働力となる青年層への雇用機会を創出する）
- ③国民生活の質の改善（保健衛生や栄養、家族計画等の改善の他、特に、教育分野については学生の教育水準の向上、施設・教員の改善等とともに、カリキュラムの内容を時代に合った適正なものに改善する）
- ④均衡した都市・地方開発と公平な所得配分（地方の半自活生計と都市の貨幣経済のアンバランスを改善し、生活環境と収入の格差の是正を図るため、総合国家開発戦略を適用する）
- ⑤国家の統合（国民が団結して経済開発を推進するために、国民共通の文化・遺産の継承や国民意識の高揚を図る）

これらの目標の基づき、教育分野では以下の施策を遂行することとなっている。

- 学校施設の拡張と改善
- 教育の質の向上
- 追加財源の確保と教育開発資源の最大活用
- 中等教育プログラムのレベルアップ
- 地域社会における教育サービスの参加
- 教育計画、管理、行政および評価の改善

また、同開発計画の期間（1991/92 ～1995/96）で実施するプログラムは以下の通りである。

- 公立小学校の地方政府への移管
- 地域学校委員会の設立と学校活動の地域参加の改善
- 未就学青年の訓練機会の拡大等、職業教育の強化
- 大学進学準備
- マーシャル大学における高等教育能力の開発
- カリキュラムの研究・改善
- 適切な試験・学業評価や教員検定等についての国家基準
- 人材開発計画の策定やコンピュータ化による教育行政の改善
- 資本投下開発プロジェクトの中には、マーシャル高校の校舎、職員寮、図書館の建設が記されている

### 2.3.2 10ヶ年教育マスタープラン

10ヶ年教育マスタープランは1989年、米国の技術援助によって作成され、この中の提言の一部は第2次5ヶ年開発計画に反映されている。

特に、中等教育に関する提言は以下の通りである。

1)中等教育は以下の点から未だ普遍的な普及を行う段階にない。

- ①小学校を卒業した青少年の多くは、中等教育への進学準備がほとんどなされていない。
- ②公立高校の就学率は、過去10年間、学齢人口の20%以下で推移している。
- ③マーシャルの経済は、普遍的な中等教育で産出される高度な教育のある国民を吸収できる能力を持っていない。
- ④マーシャル国は初等教育を強化することによって、限られた人的資源に専念する必要がある。
- ⑤マーシャルの経済は、高校を拡大する実質的なコストを支えるほど強くない。

2)上記の見通しに基づき、以下の提言がなされている。

- 私立高校の財政援助を増大すること。
- 既存の公立高校の使命を大学入試準備から、同国で役立つ職業に適した訓練を主体とする就職準備に変更すること。
- 新たな公立高校の開発は、職業教育を受けた卒業生が吸収できる人口集中地区に限定すること。
- 未就学青年に対する基本教育や職業教育計画を策定し、実施すること。
- 失業青年に対して、カウンセリングや就職準備の手助けとともに外国での職場や訓練に接近する機会を拡大し、基本教育や職業教育計画を進展させること。

尚、本要請計画は、公立高校の開発は人口集中地区に限定するという上記提言からも位置づけられている。

## 2.4 要請の経緯と内容

### 2.4.1 要請の経緯

マーシャル諸島共和国は同国人口の過半数が15歳以下で、人口の68%は2つの環礁（マジュロおよびクワジャリン）に集中している。特に、首都のあるマジュロは自然増のみならず他の離島からの移住のため、人口の増加が急速に進んでいる。さらに、この人口増加は今後も引き続く傾向にあり、マジュロでは2025年までに現在の人口の2.75倍まで膨れ上がることが予想されている。従って、このような人口構成からなるマーシャル国において、青少年対策が特に重要課題となっている。現在、この人口増加は、以下のような問題を引き起こしている。

- ①増加する就学年齢層に対する学校教育施設が不足している。
- ②現状の学校教育施設は老朽化し、授業・実習に不適切である。
- ③就学人口に対する経験・能力のある教員が不足している。
- ④古い教育機材・教材の使用により、十分な教育効果が望めない
- ⑤社会教育施設やスポーツ・健康施設等、健全な青少年育成の場が不足している。

国家開発計画の教育目標として中等教育における職業教育の充実、社会教育の充実が挙げられている。特に、マジュロで唯一の公立高校であるマーシャル高校の一部校舎の建て替えと職業教育用機材の整備、および教育・文化センターの建設が教育の重点施策として上げられている。しかし、同国の国家財政は自活経済構造でなく、自由連合国である米国からの資金援助に頼らざるをえない状況にあるため、自己資金での上記施策の実施には限界がある。このため、これらの建設・整備に係わる無償資金協力を1992年2月に我が国に要請した。

日本政府は要請内容を検討した結果、本計画に関する基本設計調査を実施することを決定した。

#### 2.4.2 要請の内容

##### (1) 要請の目的

本計画はマーシャル諸島共和国のマジュロにおけるマーシャル高校の一部校舎の建設と職業教育機材の整備、および教育・文化センターの建設であり、これらを通じて同国の中等教育・社会教育の改善に寄与することを目的としている。

##### (2) 実施機関

本計画完了後の実施機関は、マーシャル高校である。

##### (3) 実施事業の内容

###### 1) 高校施設

- ① エントランスホール
- ② 一般教室（7教室）
- ③ 特別教室（6室）
- ④ ワークショップ（4室）
- ⑤ 図書室、事務室、会議室、保健室、教員室
- ⑥ 更衣室／ロッカー
- ⑦ トイレ／シャワー
- ⑧ 体育館
- ⑨ 野外運動場
- ⑩ 学生寮

###### 2) 高校職業教育機材

###### 3) 多目的ホール（教育・文化センター）